

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について  
最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
- ・建物・・・ 定額法によっている。
  - ・附属設備及び構築物・・・ 平成28年4月1日以降に取得したものは定額法を採用している。
  - ・上記以外・・・ 定率法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準について
- ① 退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ② 退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について  
税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	153,201,800	10,735,600	10,989,600	152,947,800
退職慰労引当資産	4,623,000	966,000	0	5,589,000
建物等修繕積立資産	105,000,000	20,000,000	11,000,000	114,000,000
会員管理システム積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
周年記念事業積立資産	0	0	0	0
合 計	262,824,800	36,701,600	21,989,600	277,536,800

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
退職給付引当資産	152,947,800	0	0	152,947,800
退職慰労引当資産	5,589,000	0	0	5,589,000
建物等修繕積立資産	114,000,000	0	114,000,000	0
会員管理システム積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
周年記念事業積立資産	0	0	0	0
合 計	277,536,800	0	119,000,000	158,536,800

#### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	880,613,491	568,820,525	311,792,966
附 属 設 備	142,745,866	93,055,704	49,690,162
構 築 物	54,500,918	51,309,468	3,191,450
機 械 装 置	79,566,199	58,147,957	21,418,242
車 両 運 搬 具	6,432,097	5,303,469	1,128,628
什 器 備 品	56,795,014	53,729,897	3,065,117
ソ フ ト ウ ェ ア	86,806,876	49,219,775	37,587,101
合 計	1,307,460,461	879,586,795	427,873,666

#### 5. 重要な後発事象

該当なし。